

付 属 資 料

改正労働契約法とその特例への対応状況 及び 多様な正社員の活用状況に関する調査

— アンケート調査へのご協力をお願い —

2013年4月より改正労働契約法が全面施行され、有期契約労働者が安心して働き続けられるよう、「雇止め法理」が法定化されるとともに、新たに反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換や、有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。

こうしたなか、高度専門職の有期契約労働者や定年後、継続して雇用される高齢者については、その特性に応じた適切な雇用管理がなされる場合、無期契約への転換の申込権を一定期間、発生しないこととする特例が設けられ（有期雇用特別措置法）、2015年4月より施行されることとなりました。本調査は、そうした労働法制の見直しに対する企業の対応状況を明らかにするため、厚生労働省労働基準局の要請に基づき、同省所管の調査研究機関である（独）労働政策研究・研修機構（<http://www.jil.go.jp>）が実施するものです。

また今後、通算5年を超えた有期契約労働者が無期契約へ転換すること等により、職務や勤務地、労働時間等を限定した無期契約労働者も増加し、正規・非正規の緩和や優秀な人材の定着、ワーク・ライフ・バランスの確保等に資することが期待されています。そこで、本調査では併せて「多様な正社員」の活用状況や今後のニーズ、雇用管理上の課題等についても把握したいと考えております。

つきましては、業務ご多端のなか誠に恐縮に存じますが、本調査へのご回答に是非ともご協力賜りますようお願い申し上げます。調査票は、民間信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配付しております。ご回答は統計的に処理され、個別の記入内容が特定されることはいずれもありません。また、ご希望に応じ本調査の結果の概要、及び本テーマに係る政策情報を無料で謹呈致します。労働政策の今後のあり方を検討する上での資料として有効に活用して参りますので、ご回答へのご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

2015年7月

— 調査票へのご記入にあたって —

1. 原則として、2015年7月1日現在の状況についてご記入ください。
2. 本調査は、**企業を単位**として行っています。そのため、**本社だけでなく支店、出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください。
3. 特段の指定がない限り、前から順を追ってご回答ください。ご回答欄は**太枠内**です。「1つだけ〇」「該当すべてに〇」「数値を記入」など、調査票に示された指定に沿ってご記入ください。また、選択肢で「その他」を選ばれた場合は、具体的な内容を（カッコ内）にご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、2015年8月12日（水）までに、郵便ポストにご投函ください。

5. 調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせいただければ幸いです。なお、調査票の発送、回収、入力につきましては、株式会社日本統計センターに委託しております。ご照会内容に応じまして、下記の担当までお電話ください。

調査の趣旨、目的について (独) 労働政策研究・研修機構 担当：調査・解析部（政策課題）渡辺 電話：【03-5903-6286】 受付時間：【平日 9:00～17:30】	調査票の発送、回収方法、回収について  (株) 日本統計センター 担当：調査部 門川(のり)・渡邊 電話：【03-3861-5392】 受付時間：【平日 9:00～12:00、13:00～18:00】
--	---

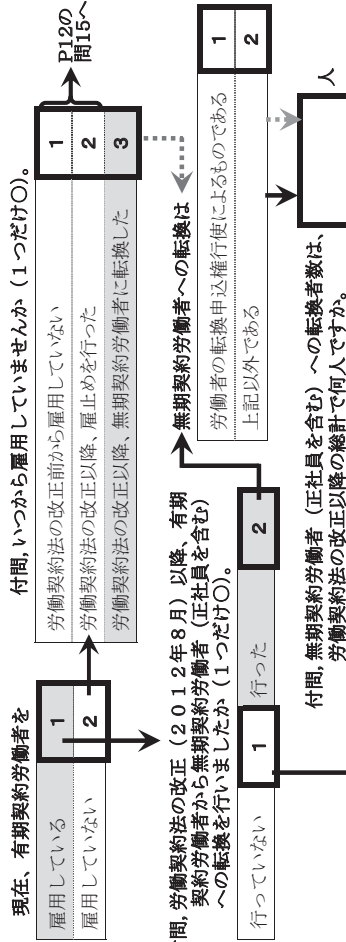
I 改正労働契約法への対応状況について

問1、2012年8月に改正され、2013年4月より全面施行された改正労働契約法では「契約期間に定めのある労働者（有期労働者）」が反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換や、有期・無期労働者間の不合理な労働条件の相違の禁止などが規定されました。こうした改正が行われたことをご存知ですか（1つだけ○）。ご存知の場合、どのような手段で情報を入力しましたか（該当すべてに○）。

1	改正内容まで知っている
2	改正されたことは知っているが内容はよく分からない
3	知らない・分からない
4	行政が主催するセミナー
5	上記以外のセミナー
6	社会保険労務士や弁護士等からの情報提供
7	人事労務関係の雑誌、団体冊子等の媒体
8	新聞報道やホームページ等での紹介
9	労働組合や労働者等からの提案
10	その他（具体的に）

問2、貴社では現在、有期労働者（※）を雇用していますか（1つだけ○）。

※本調査では契約社員、准社員、パートアルバイトなど呼称を問わず、6ヶ月以上労働契約期間に定めがあり、貴企業に直接雇用されている労働者を含みます。定年再雇用者も含まれますが、派遣会社から受け入れられている派遣労働者は含まれません。ただし、貴社が派遣している登録型派遣労働者等も含めてご回答ください。



問3、雇用している有期労働者の形態は何ですか（該当すべてに○）。フルタイムあるいはパートタイムの労働者を雇用している場合は、人数も教えてください（数値を記入）。

フルタイム労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	定年再雇用者
貴企業に有期労働者（契約期間は1ヶ月以上）で直接雇用されている労働者	貴企業に有期労働者（契約期間は1ヶ月未満）で定年後、再雇用している労働者	貴企業に有期労働者（契約期間は1ヶ月未満）で直接雇用されている労働者	貴企業の正社員を定年後、再雇用している労働者
所定労働時間が正社員とほぼ同じ者	正社員より1日以上の所定労働時間が短い者	短いか、1週間の所定労働日数が少ない者	
→ () 人	→ () 人	→ () 人	→ () 人

※契約社員、准社員、パートアルバイトなど呼称に関係なく、契約労働条件で判断してください。

問4以降は、「フルタイム労働者」や「パートタイム労働者」について伺っています。雇用している有期労働者が「臨時労働者」あるいは「定年再雇用者」のみの場合、P12の間1.5へお進みください。

問4、有期労働者の契約状況（※）について教えてください。

※複数のケースがある場合は、それぞれ人数がとも多いケースについてご回答ください。フルタイム・パートタイム労働者をともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。

(1) 1回当たりの契約期間の長さはどうなっていますか（それぞれ1つだけ○）。また、平均勤続年数はどれくらいですか（数値を記入）。

フルタイム労働者					パートタイム労働者				
1	3ヶ月未満	5	6ヶ月超～1年未満	1	3ヶ月未満	5	6ヶ月超～1年未満		
2	3ヶ月	6	1年	2	3ヶ月	6	1年		
3	3ヶ月超～6ヶ月未満	7	1年超～3年未満	3	3ヶ月超～6ヶ月未満	7	1年超～3年未満		
4	6ヶ月	8	3年以上	4	6ヶ月	8	3年以上		
平均勤続年数				平均勤続年数					
年				年					
ヶ月				ヶ月					

(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は設けていますか（それぞれ1つだけ○）。

フルタイム労働者		パートタイム労働者	
1	上限を設けていない	1	上限を設けていない
2	上限を設けている	2	上限を設けている

付問①、上限設定の内容を教えてください（それぞれ1つだけ○）。上限数値も記入。

フルタイム労働者		パートタイム労働者	
1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで	1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで
2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで	2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで

付問②、上限はいつからありますか（それぞれ1つだけ○）。

フルタイム労働者		パートタイム労働者	
1	改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した	1	改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した
2	改正労働契約法に関係なく、以前からある	2	改正労働契約法に関係なく、以前からある

付問③、改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか（それぞれ1つだけ○）。

フルタイム労働者		パートタイム労働者	
1	変更していない	1	変更していない
2	上限を引き上げた	2	上限を引き上げた
3	上限を引き下げた	3	上限を引き下げた

※上限を引き上げたとは、例えば3年→6年など。反対に、「上限を引き下げた」とは、例えば5年→3年など。

付問④、変更前の上限内容も教えてください（それぞれ1つだけ○）。上限数値も記入。

フルタイム労働者		パートタイム労働者	
1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで	1	契約更新の回数上限がある →更新 () 回まで
2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで	2	通算勤続年数の上限がある →勤続 () 年まで

問5、雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、これまでの実績・経験で、反復更新を含めた通算勤続が5年を超える割合はどれくらいですか（数値を記入）。

フルタイム契約労働者	%	パートタイム契約労働者	%
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

付問、通算勤続が5年を超えた人のうち、無期契約（正社員含む）への転換を希望する割合はどれくらいだと思いますか（数値を記入）。

フルタイム契約労働者	%	パートタイム契約労働者	%
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問6、有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか（それぞれ該当すべてに○）。また、活用している職種のうち、人数がもっとも多きものは何ですか（数値を記入）。

フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
1 管理職	9 サービス職(飲食関係)	9 管理職	9 サービス職(飲食関係)
2 専門・技術職(医療関係)	10 サービス職(その他)	2 専門・技術職(医療関係)	10 サービス職(その他)
3 専門・技術職(教育関係)	11 保安職	3 専門・技術職(教育関係)	11 保安職
4 専門・技術職(機械運転関係)	12 製造・生産工程職	4 専門・技術職(機械運転関係)	12 製造・生産工程職
5 専門・技術職(その他)	13 輸送・機械運転職	5 専門・技術職(その他)	13 輸送・機械運転職
6 事務職	14 建設・採掘職	6 事務職	14 建設・採掘職
7 販売職(営業含む)	15 運搬・清掃等労務職	7 販売職(営業含む)	15 運搬・清掃等労務職
8 サービス職(介護関係)	16 その他	8 サービス職(介護関係)	16 その他

上記○のうち人数がもっとも多い職種番号

問7、改正労働契約法で、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みに基づき、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールが規定されました。このルールに対して、貴企業ではどのような対応を検討していますか（それぞれもつともあてはまるものに1つだけ○）。

※問3で回答した雇用状況に応じて、フルタイムあるいはパートタイム契約労働者の該当欄をご使用ください。フルタイム・パートタイム契約労働者ともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく	1 次ページの付問①へ
2 通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく	2
3 有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしていく	3 P7の付問⑦へ
4 雇入れの段階から無期契約にする（有期契約での雇入れは行わないようにする）	4
5 有期契約労働者を、派遣労働者や請負に切り換えていく	5 P10の間11へ
6 対応方針は未定・分らない	6 P7の付問④へ

1 「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等に関する法律及び大学の教員等の任用に関する法律の一部を改正する法律」(2014年4月より施行)に基づき、大学等及び研究開発法人の教員等、研究者、技術者、リサーチアシスタント等については、無期契約に転換するまでの期間が10年に延長されました。そのため、上記のフルタイム・パートタイム契約労働者として、これらの対応状況を記入する場合は、設問文の「5年」を「10年」に読み替えてご回答ください。

付問①～③は、問7で「1.有期契約が更新を含めて通算5年を超えないように運用していく」を選択された企業に対する設問です。

付問①、通算5年を超えないように運用していく理由は、何ですか（該当すべてに○）。

1 従来からそうした契約管理を行ってきたから	
2 景気変動等に伴う雇用の調整余地を残しておきたいから	
3 定期的に人材の新陳代謝を図りたいから	
4 人件費を増加・固定化させたくないから	
5 有期契約労働者が行ってきた業務の縮小が見込まれるから	
6 無期転換後の処遇を決定するのが困難だから	
7 その他（具体的に <input type="text"/> ）	

付問②、どのような方法で、通算5年未満に抑制しますか（該当すべてに○）。

1 更新回数上限や通算勤続年数等で制限する	
2 契約更新時の判断（人物や働きぶり等の選別）を厳格化する	
3 有期契約労働者を新規に採用する際、正社員転換や無期転換を希望しない人を選別する	
4 途中で随時、クローリング（空白）期間を挟み、通算期間をリセットする（※）	
5 契約期間を一定の業務完了までなどで設定し、更新は原則行わないようにする	
6 その他（具体的に <input type="text"/> ）	

※グループ内の複数企業での契約締結や出向・転籍の活用、6ヶ月後に再度雇用する登録制を設置、等も含まれます。

付問③、通算5年未満に抑制する（無期転換権を発生させない）代償措置として、実施・検討しているものはありますか（1つだけ○）。

既に実施しているものがある	付問、どのような内容ですか（該当すべてに○）。
1 今後の実施を検討中	1 世間相場を上回る労働条件
2 実施予定はない	2 正社員との均等・均衡処遇
	3 教育訓練機会の充実
	その他（具体的に <input type="text"/> ）

→ 回答後はP10の間11へ

付問④～⑥は、問 7で「6. 対応方針は未定・分からない」を選択された企業に対する設問です。

付問④、対応方針を決める上で、ネックとなっていることは何ですか（該当すべてに○）。

1	事業の先行き見通しの不確実性	5
2	他社の動向	6
3	法の詳細の理解不足	7
4	通算5年以上勤続者の発生見込み	8
	その他（具体的に）	9

付問⑤、対応方針を決める上で、どのような支援があれば良いと思いますか

（1～5のうち該当すべてに○、「特段、支援は必要ない」と思う場合は6を選択）。

1	法の詳細についての情報提供（パンフレット配布、セミナー開催等）	1	付問、相談したい項目（該当すべてに○）
2	有期契約労働者の処遇改善に伴う助成措置	2	契約・更新のあり方
3	他社の事例・取組についての紹介	3	無期転換後に従事させる業務
4	自社の具体的な対応について相談できる体制の整備	4	無期転換後の処遇・労働条件
5	その他（具体的に）	5	人事処遇制度の改定内容
6	特段、支援は必要ない	6	労働者との調整・対応方法
			その他（具体的に）

付問⑥、対応方針が決まるのは、いつ頃になりそうですか（1つだけ○）。

1	平成27年度（今年度）中	3	回答後は
2	平成28年度（来年度）中	4	P10の間11～

付問⑦は、問 7で「2. 通算5年を超える有期契約労働者から、再込みがなされた段階で無期契約に切り換えていく」
「3. 有期契約労働者の適性を見ながら、5年を超える前に無期契約にしていく」
「4. 雇入れの段階から無期契約にする」のいずれかを選択された企業に対する設問です。

付問⑧、どのような形で、無期契約にしますか（それぞれ1つだけ○）。

1	既存の正社員区分 ² に転換する	1	フルタイム契約労働者
2	正社員（上記）以外の既存の無期契約区分 ² に転換する	2	
3	正社員（上記）以外の新たな無期契約区分 ² を設置する	3	パートタイム契約労働者
4	（新たな区分は設けず）各人の有期契約当時の業務・責任、労働条件のまま、契約だけ無期へ移行させる	4	
5	分からない（具体的に）	5	
6	その他（具体的に）	6	

回答後は次ページの問8へ

² 正社員の中に複数の区分がある場合、「既存の正社員区分」とは、職種・職務や勤務地（配転、異動）、役職の範囲が最も広く、また、労働時間が最も長い区分を指すものとします。その場合、「正社員（上記）以外の既存・新設の無期契約区分」とは、いずれかの働き方が限定されている「多様な正社員（限定正社員）区分」に相当します。

問8、有期契約労働者の転換先となる、無期契約区分（1. 既存の正社員区分に転換¹の正社員区分を含む。以降、同様の労働条件や処遇を、どのように設定しますか（現時点のお考えで構いません）（※1）。現在の有期契約労働者の労働条件（※2）とともに教えてください（特段の指定があるもの以外はそれぞれ1つだけ○）。

※1 なお、改正労働契約法における無期転換ルールでは、無期転換後の労働条件（職務、勤務地、賃金、労働時間など）は、別段の定めがない限り、直前の有期労働契約と同一でよく、法律上、労働条件の引き上げを求めるところではありません。

※2 複数のケースがある場合は、フルタイム・パートタイム契約労働者をそれぞれ、「人数が最も多いケース」についてお答えください。

(i) 労働条件について

職務 (業務の内容や責任)	フルタイム契約労働者		パートタイム契約労働者	
	現状	無期転換後	現状	無期転換後
1	限定している	1 限定する	1	限定している
2	限定していない	2 限定しない	2	限定していない

1	ある(あり得る)	1	ある(あり得る)	1
2	ない	2	ない	2

1	特定の事業所(配置転換なし)	1	特定の事業所(配置転換なし)	1	特定の事業所(配置転換なし)
2	特定の事業所(配置転換あり)	2	特定の事業所(配置転換あり)	2	特定の事業所(配置転換あり)
3	国内の一定地域内(転居なし)	3	国内の一定地域内(転居なし)	3	国内の一定地域内(転居なし)
4	国内の一定地域内(転居あり)	4	国内の一定地域内(転居あり)	4	国内の一定地域内(転居あり)
5	国内(地域限定なし)	5	国内(地域限定なし)	5	国内(地域限定なし)
6	海外を含めて限定なし	6	海外を含めて限定なし	6	海外を含めて限定なし

1	役職には就かせない	1	役職には就かせない	1	役職には就かせない
2	下級(係長等)クラスまで	2	下級(係長等)クラスまで	2	下級(係長等)クラスまで
3	中級(課長等)クラスまで	3	中級(課長等)クラスまで	3	中級(課長等)クラスまで
4	上級(部長等)クラスまで	4	上級(部長等)クラスまで	4	上級(部長等)クラスまで

1	有(歳)	1	有(歳)	1	有(歳)
2	無	2	無	2	無

1	正社員と同じ	1	週30時間以上	1	週30時間以上
2	週30時間以上正社員未満	2	週20時間以上30時間未満	2	週20時間以上30時間未満
3	週30時間未満	3	週20時間未満	3	週20時間未満

1	全く/ほとんどない	1	全く/ほとんどない	1	全く/ほとんどない
2	ある(あり得る)が限定的	2	ある(あり得る)が限定的	2	ある(あり得る)が限定的
3	相当程度ある(あり得る)	3	相当程度ある(あり得る)	3	相当程度ある(あり得る)

1	シフト勤務/交替制	1	シフト勤務/交替制	1	シフト勤務/交替制
2	変形労働時間制	2	変形労働時間制	2	変形労働時間制
3	上記に適用なし	3	上記に適用なし	3	上記に適用なし

問9、有期契約労働者を無期契約に転換するメリットをどのように考えますか（該当すべてに○）。

長期継続・定着が期待できる	1
教育訓練投資を行いやすくなる	2
要員を安定的に確保できるようになる	3
有期契約労働者の雇用に対する不安感を払拭し、働く意欲を増大できる	4
技能の蓄積やノウハウの伝承が著実に図られるようになり生産性が向上する	5
職場の一体感が醸成される（職場の人間関係が良好になる）	6
既存の正社員をより高度な仕事に専念させることができる	7
既存の正社員の労働条件を引き下げることができる	8
その他（具体的に）	9

問10、有期契約労働者を無期契約に転換すると、雇用管理上どのようなことが課題になるとお考えですか（該当すべてに○）。

業務量の變動に伴う労働条件の調整方法	1
雇用調整が必要になった場合の対処方法	2
モチベーションを維持するための方法	3
正社員の新規採用に対する影響	4
正社員と有期契約労働者の間の仕事や労働条件の図り方	5
労働組合との協議・調整	6
その他（具体的に）	7

問11、有期契約労働者から、正社員に雇用する制度や慣行（※）はありますか（それぞれ1つだけ○）。

※有期契約労働者をいづれかの正社員（正規雇用）から無期労働契約として雇っている者に雇用する制度や慣行を指すものとします。なお、改正労働契約法では、無期転換後の労働条件（職務、勤務地、賃金、労働時間等）は、特段の定めがない限り直前の有期労働契約と同一となりますが、そうした無期転換区分への転換は含まれません。

	フルタイム 契約労働者	パートタイム 契約労働者
正社員に直接雇用する制度がある	1	1
他の区分を経由して、正社員に雇用する制度がある	2	2
制度はないが、正社員に雇用する慣行がある	3	3
正社員に雇用する制度・慣行はない（他の区分止まりを含む）	4	4

付問①、過去3年間に、正社員雇用者はいましたか（それぞれ1つだけ○。いる場合、数値も記入）。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 雇用者がいた一計（ ）人	1 雇用者がいた一計（ ）人
2 雇用者はいなかった	2 雇用者はいなかった

付問②、今後3年間に、正社員雇用者における、正社員雇用者の増減見通しはどうか（それぞれ1つだけ○）。

フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 増加する見通し	1 増加する見通し
2 横ばいの見通し	2 横ばいの見通し
3 減少する見通し	3 減少する見通し
4 分からない	4 分からない

(H) 処遇について

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
現状	現状	現状
無期転換先	無期転換先	無期転換先
1 時給制	1 時給制	1 時給制
2 月給制	2 月給制	2 月給制
3 その他	3 その他	3 その他

基本賃金の形態

1 正社員より高い	1 正社員より高い
2 正社員と同じ	2 正社員と同じ
3 正社員の9割程度	3 正社員の9割程度
4 正社員の8割程度	4 正社員の8割程度
5 正社員の7割程度	5 正社員の7割程度
6 正社員の6割程度	6 正社員の6割程度
7 正社員の5割程度以下	7 正社員の5割程度以下

正社員と比較した基本賃金の水準

基本賃金以外の処遇（適用される制度）
（1～10のうち該当すべてに○。該当がない場合は11を選択）

1 賞与	1 賞与
2 退職金	2 退職金
3 通勤手当	3 通勤手当
4 家族手当	4 家族手当
5 住宅手当	5 住宅手当
6 健康保険/厚生年金保険	6 健康保険/厚生年金保険
7 福利厚生(施設利用)	7 福利厚生(施設利用)
8 福利厚生(上記以外)	8 福利厚生(上記以外)
9 法定外健康診断	9 法定外健康診断
10 法定外有給休暇	10 法定外有給休暇
11 いずれも適用なし	11 いずれも適用なし

年収水準※	%	%
-------	---	---

※正社員の平均年収（基本賃金に加え賞与等も含めた税引前・年間収入の一人当たり平均額）を100とした場合の割合（%）でお答えください。

教育訓練

1 行っている	1 行っている
2 行っていない	2 行っていない

＜教育訓練の具体的な内容＞

1 計画的な職場内教育訓練(OJT)	1 計画的な職場内教育訓練(OJT)
2 目標管理による動機づけ	2 目標管理による動機づけ
3 定期的な面談・評価	3 定期的な面談・評価
4 育成目的のジョブ・ローテーション	4 育成目的のジョブ・ローテーション
5 職場外教育訓練(Ooff-JT)	5 職場外教育訓練(Ooff-JT)
6 自己啓発に対する支援	6 自己啓発に対する支援

(該当すべてに○)

II 多様な正社員の活用状況について

問12, 反復更新で通算5年を超えた場合の無期労働契約への転換を定めた、改正労働契約法の施行に伴い、有期労働契約者から正社員に雇用する制度や慣行について、何らかの見直しを行う予定はありますか (1つだけ○)。

既に見直しを行った	1
今後の見直しを検討中	2
見直し方針は未定	3
見直し予定はない	4

付問, 見直し内容は何か (該当すべてに○)。

正社員への雇用制度・慣行の新設	1
正社員への雇用制度・慣行の廃止	2
正社員への直接雇用は行わず、必ず無期契約区分を経由するよう制度・慣行を変更	3
無期契約への転換に備え、正社員雇用(予定)者数を削減	4
正社員への雇用要件を厳格化	5
その他 (具体的に)	6

問13, 改正労働契約法では、有期労働契約者と無期労働契約者の間で、期間の定めがあることによる、不合理な労働条件の相違を禁止するルールが規定されました。このルールに対応するため、貴企業では雇用上、何らかの見直しを行いましたか (1つだけ○)。

既に見直しを行った	1
今後の見直しを検討している	2
見直しを行うかどうかを含めて方針未定	3
見直し予定はない (現状通りで問題ない)	4

付問, 見直し内容は何か (該当すべてに○)。

労働契約期間の引上げ	1
通勤手当の支給関係	2
食堂、更衣室など施設の利用関係	3
安全管理・災害補償関係	4
有給休暇の付与関係	5
賃金関係	6
退職金の支給関係	7
有期労働契約者の比較対象となる、無期労働契約者(正社員等)の労働条件の引下げ	8
有期・無期労働契約者の間の職務等の違いの明確化	9
その他 (具体的に)	

問14, 有期労働契約者の今後の新規採用方針を教えてください (それぞれ1つだけ○)。

採用量 (採用人数)	
1 増やしていく	3 減らしていく
2 現状通り (横這い)	4 未定・分らない

採用時の判断 (人物や働きぶり等の選別)

1 厳格化していく	3 緩和していく
2 現状と変わらない	4 未定・分らない

問15, 正社員を「直接雇用かつ無期労働契約で、貴社の正社員・正規職員としている者」と定義します。正社員の中に、次のような区分³がありますか (それぞれ1つずつ○)。

職種や職務、職域が限定されている区分	1	ある	2	ない
勤務地 (配転・異動の範囲) が限定されている区分	1	ある	2	ない
就ける役割・役割の範囲が限定されている区分	1	ある	2	ない
労働時間の長さが限定されている区分	1	ある	2	ない
その他何らかの働き方が限定されている区分 (具体的に)	1	ある	2	ない

付問, 上記の区分は、育児・介護休業法への対応のみを理由とするものですか (1つだけ○)。

はい	1	いいえ	2
----	---	-----	---

すべてない場合は次ページの問16へ

正社員の中で、職種・職務、職域や勤務地 (配転・異動の範囲)、役割の範囲がもっとも広く、また、労働時間がもっとも長い区分を「無限定正社員」とし、それとの比較で、いずれかの働き方が限定されている区分を「多様な正社員 (限定正社員)」と呼ぶこととします。

付問①, 「多様な正社員」区分の限定性や処遇・労働条件等について、就業規則で規定していますか。また、その内容を「多様な正社員」本人に対し、書面で明示していますか (それぞれ1つだけ○)。

就業規則で	1	規定している	2	規定していない
書面による本人明示を	1	行っている	2	行っていない

付問②, 無限定正社員と多様な正社員の間で、区分を転換できる制度や慣行はありますか。制度や慣行がある場合、転換できる方向性や、過去3年間の転換実績についても教えてください (それぞれ1つだけ○、転換実績がある場合は数値も記入)。

1 制度がある	1	相互に転換可能 (無限定正社員⇄多様な正社員)
2 制度はないが慣行がある	2	無限定正社員→多様な正社員のみ可能
3 制度も慣行もない	3	多様な正社員→無限定正社員のみ可能
4 分からない		

転換できる方向性

1	ある	2	ない
無限定正社員→多様な正社員へ (計)		人	
多様な正社員→無限定正社員へ (計)		人	

過去3年間の転換実績

³ 異なる名称で呼ばれ、採用や昇進を別に管理している場合や、職種や勤務地等の取扱いが異なる場合、賃金等処遇を別体系で定めている場合等は、それぞれを異なる区分とみなしてください。会社役員や雇いがいる者のための区分、現在の在籍者が退社後は廃止する区分は除きます。また、管理職層については、貴社の分け方に準じてご回答ください。

付問③、事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合(※)の、多様な正社員区分の人事・雇用上の取扱いについて、就業規則や内規等であらかじめ規定していますか(1つだけ○)。

※例えば、勤務地限定の正社員で通勤圏内の事業所が閉鎖したり、職種・職務限定の正社員で事業縮小等に伴い仕事なくなつた場合等。

1	規定している	2	規定していない
---	--------	---	---------

付問④、事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合、多様な正社員の雇用についてどのような方針ですか(1つだけ○)。

1	できる限りの雇用維持努力を行う
2	雇用維持努力を行うことなく、解雇(契約解除)する
3	分らない・考えたことがない

問16、「正社員(無限定正社員)」の労働条件はどうなっていますか。「多様な正社員」がいる場合は、人数が多い順に3つまで併せて教えてください(特段の指定があるもの以外は、それぞれ1つだけ○)。

社内の呼称(あれば)	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	A	B	C	A	B	C
人数(数値を記入)	人	人	人	人	人	人
女性の割合(数値を記入)	%	%	%	%	%	%
平均勤続年数	年	年	年	年	年	年
多様な正社員が正社員と比べて限定されている働き方要素(該当すべてに○)	1. 職種・職務	1	2	1	2	3
	2. 勤務地	3	4	3	4	5
	3. 労働時間(時間外労働の有無含む)	5	6	5	6	7
	4. 役職(昇進)の上限	7	8	7	8	9
	5. その他	9	10	9	10	11

職種(該当すべてに○)	上記○のうち											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
1. 管理職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
2. 専門・技術職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
3. 事務職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
4. 販売職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
5. サービス職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
6. 保安職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
7. 製造・生産工程職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
8. 輸送・機械運転職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
9. 建設・探掘職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
10. 運輸・清掃等労働職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
11. その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
もっとも人数が多い職種番号	上記○のうち											
職種の変更	1	ある(あり得る)	2	ない								
	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	

週当たり所定労働時間の長さ	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	時間	分	分	時間	分	分
1	1	2	3	1	2	3
2	1	2	3	1	2	3
3	1	2	3	1	2	3

時間外労働(残業や休日出勤)の発生状況	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	時間	分	分	時間	分	分
1	全く/ほとんどない	1	2	1	2	3
2	ある(あり得る)が限定的	1	2	1	2	3
3	相当程度ある	1	2	1	2	3

時間外労働の長さ(月間平均)	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	時間	分	分	時間	分	分
1	フレックスタイム制	1	2	1	2	3
2	変形労働時間制	1	2	1	2	3
3	裁量労働制	1	2	1	2	3
4	事業場外みなし労働制	1	2	1	2	3
5	シフト勤務/交替制	1	2	1	2	3
6	上記いずれも適用なし	1	2	1	2	3

特別な勤務時間制度の適用(1~5のうち該当すべてに○。該当がない場合は6を選択)	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	時間	分	分	時間	分	分
1	特定の事業所(配置転換なし)	1	2	1	2	3
2	特定の事業所(配置転換あり)	1	2	1	2	3
3	国内の一定地域内(転居なし)	1	2	1	2	3
4	国内の一定地域内(転居あり)	1	2	1	2	3
5	国内(地域限定なし)	1	2	1	2	3
6	海外を含めて限定なし	1	2	1	2	3

(他の区分に転換せずに昇進できる)役職の上限	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	時間	分	分	時間	分	分
1	役職には就かせない	1	2	1	2	3
2	下級(係長等)クラスまで	1	2	1	2	3
3	中級(課長等)クラスまで	1	2	1	2	3
4	上級(部長等)クラスまで	1	2	1	2	3

基本賃金の形態	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	時間	分	分	時間	分	分
1	月給制	1	2	1	2	3
2	その他	1	2	1	2	3

正社員(無限定正社員)と比較した基本賃金の水準	正社員(無限定正社員)			多様な正社員(限定正社員)		
	時間	分	分	時間	分	分
1	正社員より高い	1	2	1	2	3
2	正社員と同じ	1	2	1	2	3
3	正社員の9割程度	1	2	1	2	3
4	正社員の8割程度	1	2	1	2	3
5	正社員の7割程度	1	2	1	2	3
6	正社員の6割程度	1	2	1	2	3
7	正社員の5割程度以下	1	2	1	2	3

問17、「多様な正社員」区分を今後、新たに導入(既にある場合は増員)する予定はありますか(1つだけ○)。

	多様な正社員 (限定正社員)		
	A	B	C
1 賞与	1	1	1
2 退職金	2	2	2
3 通勤手当	3	3	3
4 家族手当	4	4	4
5 住宅手当	5	5	5
6 健康保険/厚生年金保険	6	6	6
7 福利厚生(施設利用)	7	7	7
8 福利厚生(上記以外)	8	8	8
9 法定外健康診断	9	9	9
10 法定外有給休暇	10	10	10
11 いずれも適用なし	11	11	11

正社員 (無限定正社員)

基本資金以外の処遇 (適用される制度) (1~10のうち該当すべてに○。該当がない場合は11を選択)

年収水準※	100	%	%
-------	-----	---	---

※正社員の平均年収(基本資金に加え賞与等も含めた税引前・年間収入の一人当たり平均額)を100とした場合の割合(%)でお答えください。

1 計画的な職場内教育訓練(OJT)	1	1	1
2 目標管理による動機づけ	2	2	2
3 定期的な面談・評価	3	3	3
4 育成目的のジョブ・ローテーション	4	4	4
5 職場外教育訓練(Off-JT)	5	5	5
6 自己啓発に対する支援	6	6	6
7 教育訓練は実施していない	7	7	7

教育訓練 (1~6のうち該当すべてに○。該当がない場合は7を選択)

定年の定め	有(歳)		無	
	1	2	1	2
1	有()	無	有()	無
2	無	有()	無	有()

1 新規学卒(卒業後3年以内含む)採用	1	1	1
2 中途・通年採用	2	2	2
3 多様な正社員からの転換	3	3	3
4 正社員以外の無期契約労働者からの転換	4	4	4
5 有期契約労働者からの転換	5	5	5
6 派遣労働者からの転換	6	6	6
7 その他	7	7	7
8 無限定正社員からの転換	8	8	8

採用・補充方法 (1~8のうち該当すべてに○)

	付問①、今、多様な正社員を導入(増員)する理由は何ですか(該当すべてに○)。	
	1	2
1	景気回復や少子高齢化等に伴い、必要な労働力の確保に対する危機感が高まっているから	
2	非正社員からの転換を促し、優秀な人材を確保(開込み)したいから	
3	(有効求人倍率の上昇等に伴い)これまでの正社員や非正社員の処遇・労働条件では、良い人材が採用し難くなっているから	
4	改正労働契約法に伴う無期転換に対応するため	
5	正社員の区分をもっと細分化する必要性を感じているから(労働者の価値観の多様化、仕事と生活の両立支援等)	
6	正社員の働き方を見直すため(長時間労働やメンタルヘルスの改善等)	
7	人件費の抑制につながるから	
8	労働組合や労働者代表等からの要望に応えるため	
9	もっと女性や若者を採用・活用したいから	
10	その他(具体的に)	

付問②、多様な正社員区分を新設(増員)する上での課題は何ですか。

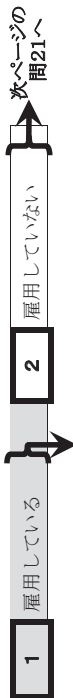
	付問②、多様な正社員区分の導入(増員)が難しい理由は何ですか。(該当すべてに○)	
	1	2
1	労務管理が煩雑・複雑になる	
2	区分間の仕事や処遇・労働条件のバランスの取り方が難しい	
3	正社員と非正社員の違いが分かり難くなる	
4	事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合の雇用維持が難しい	
5	固定的な要員層が厚くなり、人件費負担が重くなる	
6	事業所数や事業範囲等が限定されている(多様な働き方を形成し難い)	
7	多様な正社員に対する従業員ニーズが見極めにくい	
8	これまでの(無限定)正社員を希望する者がいなくなる恐れがある	
9	多様な正社員は働き方が限られるため、人材育成やモチベーション維持が難しい	
10	この間、廃止・縮小してきた区分との整合性が図りにくい	
11	労働組合や労働者代表等との調整が難しい	
12	その他(具体的に)	

Ⅲ 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法への対応状況について

問18, 2015年4月に施行された「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」では、
 ①高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者や、②定年後引き続き雇用される高齢者について、
 その能力が有効に発揮されるような雇用管理上の措置に係る計画を申請・設定された場合、改正労働
 契約法に伴う無期転換申込権が一定期間、発生しないこととする特例が規定されました。こうした特例
 が設けられたことをご存知でしたか（1つだけ○）。

内容まで知っている	1
規定されたことは知っているが 内容まではよく分からない	2
知らない・分からない	3

問19, 貴社では現在、下記に該当する「高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者」を雇用していますか
 （1つだけ○）。

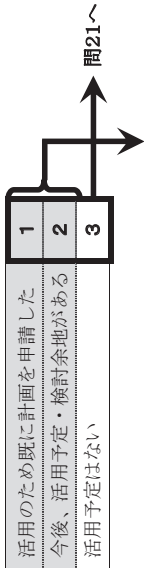


付問, 雇用している「高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者」の種類を教えてください（該当すべてに○、
 該当がある場合は人数も記入）。また、年収の分布はどうなっていますか（該当者がいる年収範囲すべてに○）。

種類	有無	人数	年収分布				
			695万円未満	900万円未満 900万円 1,075万円	900万円以上 1,075万円 1,800万円	1,800万円以上	1,800万円以上
博士の学位を有する者	1	人	1	2	3	4	5
公認会計士、税理士	2	人	1	2	3	4	5
医師、歯科医師	3	人	1	2	3	4	5
獣医師	4	人	1	2	3	4	5
薬剤師	5	人	1	2	3	4	5
弁護士	6	人	1	2	3	4	5
社会保険労務士	7	人	1	2	3	4	5
一般建築士	8	人	1	2	3	4	5
不動産鑑定士	9	人	1	2	3	4	5
弁理士、技術士	10	人	1	2	3	4	5
I Tストラテジスト } 資格試験 システムアナリスト } 合格者	11	人	1	2	3	4	5
アクチュアリー資格試験合格者	12	人	1	2	3	4	5
特許発明の発明者、発意意匠の創作者 登録品種の育成者	13	人	1	2	3	4	5
農林水産業の技術者（※1）	14	人	1	2	3	4	5
鉱工業の技術者（※1）	15	人	1	2	3	4	5
機械、電気の技術者（※1）	16	人	1	2	3	4	5
建築、土木の技術者（※1）	17	人	1	2	3	4	5
システムエンジニア（※1）	18	人	1	2	3	4	5
デザイナー（※1）	19	人	1	2	3	4	5
システムコンサルタント（※2）	20	人	1	2	3	4	5

※1 大卒で5年、短大・高専卒で6年、高卒で7年以上の実務経験を有する者。 ※2 システムエンジニアとして実務経験5年以上を有する者。

問20, 専門的知識等を有し年収が1,075万円以上で、5年を超える一定期間内に完了する業務（プロジェ
 クト）に従事する有期契約労働者について、10年を上限とするプロジェクト完了までの期間、無期
 転換申込権が発生しないこととする特例を、活用する予定はありますか（1つだけ○）。

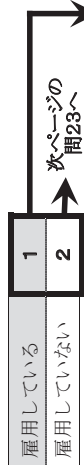


付問①, 関係する労働者（労働組合等）からの意見聴取を
 行いましたか（行う予定はありますか）（1つだけ○）。

行った	1
まだ行っていないが、今後行う予定	2
行っていない・今後行う予定もない	3

付問②, プロジェクトの内容や高度専門職有期の
 活用内容を、具体的に教えてください（自由記述）。

問21, 貴社では現在、「定年（満60歳以上）後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用
 者）」を雇用していますか（1つだけ○）。

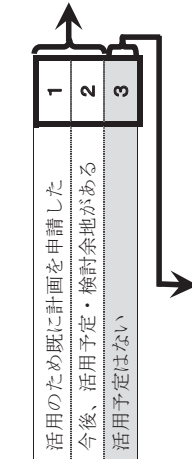


付問, 定年再雇用者の年齢分布を教えてください。

（該当する年齢に人数を記入。いない場合は必ず「0」とご記入ください）

年齢	人数	年齢	人数
満60歳以上65歳未満	人	満70歳以上75歳未満	人
満65歳以上70歳未満	人	満75歳以上	人

問22, 定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用者）について、適切な雇用管理に
 係る計画を作成し、都道府県労働局長の認定を受けた場合、同一事業主に継続雇用される期間は、
 無期転換申込権が発生しないこととする特例を、活用する予定はありますか（1つだけ○）。



付問, 関係する労働者（労働組合等）からの意見聴取を
 行いましたか（行う予定はありますか）（1つだけ○）。

行った	1
まだ行っていないが、今後行う予定	2
行っていない・今後行う予定もない	3

付問, 定年再雇用者の無期転換権にどう対応しますか（1つだけ○）。

通算5年を超えないよう契約管理する	1
就業規則や労働契約書で第2定年を規定する	2
通算5年を超える前にグループ会社で再雇用する	3
その他（具体的に）	4
特段、何もしない（無期転換希望者は恐らくいない）	5

問23, 特例(高度専門職有期、定年再雇用者を問わず)を活用する上での課題は何ですか。
(1~5のうち該当すべてに○、「特段、課題はない」と思う場合は6を選択)

1	計画の申請・認定手続き(方法が分からない含む)
2	関係する労働者(労働組合等)からの意見聴取
3	対象労働者への説明・周知
4	対象労働者の特性に応じた雇用管理措置
5	その他(具体的に)
6	特段、課題はない

IV 貴社の概要について

問24, 主たる業種は何ですか(1つだけ○)。

付問①へ	1 建設業	9 学術研究、専門・技術サービス業	付問③へ
	2 製造業	10 宿泊業、飲食サービス業	
	3 電気・ガス・熱供給・水道業	11 生活関連サービス業、娯楽業	
	4 情報通信業	12 教育、学習支援業	
	5 運輸業、郵便業	13 医療、福祉	
付問②へ	6 卸売業、小売業	14 複合サービス業(郵便局、協同組合等)	付問④へ
	7 金融業、保険業	15 その他サービス業(他に分類されないもの)	
	8 不動産業、物品賃貸業	16 その他(具体的に)	

付問②, 主な分野を教えてください(1つだけ○)。

1	輸送用機械関連	3	電機・電子関連	5	その他機械関連	7	金属関連
2	化学関連	4	素材関連	6	食料品関連	8	その他製造

付問③, 主な分野を教えてください(1つだけ○)。

卸売業	1	総合卸(総合商社)	2	専門卸(専門商社)	3	その他卸売
小売業	4	総合小売 (百貨店、スーパー、コンビニ等)	5	専門小売 (ドラッグストア、ホームセンター等)	6	その他小売

付問④, 主な分野を教えてください(1つだけ○)。

1	学術・研究機関	2	学校教育	3	その他教育・学習支援	4	専門・技術サービス	5	その他
---	---------	---	------	---	------------	---	-----------	---	-----

付問, 大学が含まれていますか。

1	はい	2	いいえ
---	----	---	-----

付問④, 「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しますか。

1	該当する	2	該当しない
---	------	---	-------

問25, 雇用人(正社員及び直接雇用の非正社員の合計)は何人ですか(1つだけ○)。

49人以下	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上
1	2	3	4	5	6

問26, 労働組合や労使協議機関はありますか。

労働組合や労使協議機関がある場合、組合員の範囲も教えてください(それぞれ1つだけ○)。

1	過半数代表の労働組合がある	3	労働組合はないが、労使協議機関がある
2	過半数代表ではないが、労働組合がある	4	労働組合も労使協議機関もない

付問, 組合員の範囲

定年再雇用者		(左記以外の) 有期契約労働者	
1	組合員に(一部でも)なっている	1	組合員に(一部でも)なっている
2	組合員になっていない	2	組合員になっていない

問27, 貴企業の事業所数(本社含む)を教えてください。

2ヶ所以上の場合、事業所の展開範囲も教えてください(それぞれ1つだけ○)。

1	1ヶ所のみ	2	2ヶ所以上
---	-------	---	-------

1	一定の地域内で展開
2	全国的に展開
3	海外を含めて展開

問28, 企業設立年をご記入ください(数値を記入)。

西暦	年
----	---

問29, 貴企業の過去3年間の経営状況について教えてください(1つだけ○)。

1	業界平均よりかなり良い	4	業界平均より悪い
2	業界平均より良い	5	業界平均よりかなり悪い
3	業界平均並み		

問30, 本調査にご協力いただいた御礼として、調査結果の要約版報告書(無料)の送付を希望されますか。

1	希望する	2	希望しない
---	------	---	-------

○ 送付先を教えてください。

貴社名:
ご住所:
記入者のお名前:

TEL:
e-mail:

質問は以上です。ご記入が終わりましたら、別添の【返信用封筒】(切手不要)へ入れ、2015年8月12日(水)までに郵便ポストにご投函ください。ご協力いただき、誠に有難うございました。

付属統計表・目次

I 改正労働契約法への対応状況について

問1.	改正労働契約法の認知度	88
問2.	有期契約労働者の雇用状況	89～92
	付問. 有期契約労働者から無期契約労働者(正社員含む)への転換状況	89, 90
	付問. 有期契約労働者を雇用していない場合の期間	90
問3.	雇用している有期契約労働者の形態	91
	付問. フルタイム、パートタイム契約労働者の各人数	91, 92
問4.	有期契約労働者の契約状況	93～99
	(1) 1回当たりの契約期間の長さや平均勤続年数	93, 94
	(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数上限の設定状況	95, 96
	付問①. 上限設定の内容	95, 96
	付問②. 上限の設定時期	97
	付問③. 上限設定の変更状況	97
	付問④. 上限設定を「変更した」場合、変更前の内容	98, 99
問5.	これまでの実績・経験で通算勤続年数が5年を超える人数割合 通算勤続年数が5年を超えた人のうち、無期契約(正社員含む)への転換を希望すると思う割合	100, 101
問6.	フルタイム、パートタイム契約労働者の職種活用状況(全職種、人数最多職種)	102～105
問7.	無期転換ルールへの対応方針・状況	106, 107
	付問①. 通算5年未満への抑制理由	108
	付問②. 通算5年未満への抑制方法	108
	付問③. 無期転換権を発生させないことに対する代償措置の実施・検討状況	109
	付問④. 対応方針を決める上でのネック	110
	付問⑤. 対応方針を決める上で必要な支援	111
	付問. 「相談体制の整備」が必要とした場合の相談したい内容	111
	付問⑥. 対応方針が決まる時期	110
	付問⑦. 何らかの形で無期転換する場合の無期化形態	112, 113
問8.	有期契約労働者の転換先となる、無期契約区分の労働条件の設定方法	114～149
	(i)労働条件について	
	①. 職務(業務の内容や責任)	114, 132
	②. 職種の変更	114, 132
	③. 勤務地・配置転換の範囲	115, 133
	④. (他の区分に転換せずに昇進できる)役職の上限	116, 134
	⑤. 更新上限年齢・定年の定め	117～120, 135～138
	⑥. 所定労働時間の長さ(週当たり平均)	121, 139

⑦. 時間外労働(残業や休日出勤)の発生状況	122, 140
⑧. 特殊な勤務時間制の適用状況	123, 141
(ii) 処遇について	
①. 基本賃金の形態	124, 142
②. 正社員と比較した基本賃金の水準	125, 143
③. 基本賃金以外の処遇状況(適用される制度)	126, 127, 144, 145
④. 正社員の平均年収を100とした場合の年収水準	128, 129, 146, 147
⑤. 教育訓練の実施状況	130, 131, 148, 149
問9. 有期契約労働者を無期契約に転換するメリット	150
問10. 有期契約労働者を無期契約に転換する場合の雇用管理上の課題	150
問11. 有期契約労働者から正社員に登用する制度や慣行の有無	151, 152
付問①. 過去3年間における正社員登用実績	
付問②. 今後3年間における正社員登用者の増減見通し	
問12. 改正労働契約法の施行に伴う正社員登用制度・慣行の見直し予定	153
付問. 具体的な見直し内容	
問13. 有期・無期契約労働者間の不合理な労働条件の相違禁止ルールへの対応方針・状況	154
付問. 具体的な見直し内容	
問14. 有期契約労働者の今後の新規採用方針	155
II 多様な正社員の活用状況について	
問15. 多様な正社員(正社員における限定区分)の活用状況	156
付問①. 限定性や処遇・労働条件等の就業規則での規定状況と、書面による本人への明示状況	157
付問②. 無限定正社員と多様な正社員間における転換制度・慣行の有無	158, 159
付問. 転換できる方向性と、過去3年間の転換実績	
付問③. 事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合の、多様な正社員区分の 人事・雇用上の取扱い	160
付問④. 事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合の対応方針	160
問16. 正社員(無限定正社員)と多様な正社員の処遇・労働条件	161
①. 人数	161~177
②. 女性の割合	162
③. 平均勤続年数	163
④. 多様な正社員が正社員と比べて限定されている働き方要素	164
⑤. 活用している職種(全職種、人数最多職種)	165, 166
⑥. 職種変更の可能性	167
⑦. 週当たり所定労働時間の長さ	168
⑧. 時間外労働(残業や休日出勤)の発生状況と、時間外労働の長さ(月間平均)	169, 170
⑨. 特殊な勤務時間制度の適用状況	171

⑩. 勤務地・配置転換の有無と範囲	172
⑪. (他の区分に転換せずに昇進できる) 役職の上限	172
⑫. 基本賃金の形態	173
⑬. 正社員(無限定正社員)と比較した基本賃金の水準	174
⑭. 基本賃金以外の処遇状況(適用される制度)	175
⑮. 無限定正社員の平均年収を100とした場合の年収水準	174
⑯. 教育訓練の実施状況	173
⑰. 定年の設定状況	176, 177
⑱. 採用・補充方法	176, 177
問17. 多様な正社員区分の今後の導入(増員)予定	178
付問①. 多様な正社員区分を導入(増員)する理由	178
付問②. 多様な正社員区分の導入(増員)が難しい理由 (あるいは、多様な正社員区分を導入(増員)する上での課題)	179
Ⅲ 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法への対応状況について	
問18. 有期雇用特別措置法の認知度	180
問19. 高度専門職有期の雇用状況	180, 181
付問. 雇用している高度専門職有期の種類と人数、年収分布	
問20. 高度専門職有期に係る特例の活用予定	182
付問①. 活用予定・検討余地がある場合の、労働者(労働組合等)からの意見聴取状況	182
問21. 定年再雇用有期の雇用状況	183
付問. 定年再雇用有期の年齢分布	183, 184
問22. 定年再雇用有期に係る特例の活用予定	185
付問. 活用予定・検討余地がある場合の、労働者(労働組合等)からの意見聴取状況	185
付問. 定年再雇用有期の無期転換権への対応方針	186
問23. (高度専門職有期、定年再雇用有期を問わず)特例を活用する上での課題	187
Ⅳ 企業概要について	
問24. 主たる業種	188
付問①. 製造業の主な分野	188
付問②. 卸売業、小売業の主な分野	189
付問③. 学術研究、専門・技術サービス業あるいは教育、学習支援業の主な分野	189
付問④. 「労働者派遣会社」や「業務請負会社」への該当有無	189
問25. 雇用者の規模	190
問26. 労働組合や労使協議機関の有無と組合員の範囲	190
問27. 事業所数と展開範囲	191
問28. 企業設立年	191
問29. 過去3年間における経営状況	191

問2、貴社では現在、有期契約労働者(※)を雇用していますか(1つだけ○)。

※本調査では、契約社員、準社員、パート・アルバイトなど呼称を問わず、6ヶ月や1年など労働契約期間に定めがあり、貴企業に直接雇用されている労働者と定義。

Table with 4 columns: 有期契約労働者を雇用している企業数, 有期契約労働者を雇用していない企業数, 無回答, 割合. Rows include industry categories (e.g., 製造業, サービス業), business types (e.g., 製造用機械関連, 化学関連), and employee characteristics (e.g., 雇用人数, 労働組合).

問2付問、労働契約法の改正(2012年8月)以降、有期契約労働者から無期契約労働者(正社員を含む)への転換を行いましたか(1つだけ○)。

Table with 4 columns: 行った企業数, 行っていない企業数, 無回答, 割合. Rows include industry categories, business types, and employee characteristics, similar to the main table but with a focus on conversion from fixed-term to permanent employment.

問2付問、「現在、有期契約労働者を雇用していない」場合、いつから雇用していませんか（1つだけ○）。

Table with columns for category (e.g., 建設業, 製造業), and columns for response counts (e.g., 有期契約労働者を雇用していない企業数, 労働契約法改正以前に雇用していた). It lists 30 response categories across various industries.

問2付問、「現在、有期契約労働者を雇用していない」場合で、「労働契約法の改正以降、無期契約労働者に転換した」企業、あるいは「現在、有期契約労働者を雇用している」場合、労働契約法の改正（2012年8月）以降、有期契約労働者から無期契約労働者（正社員を含む）への転換を行った企業を対象に、無期契約労働者への転換は労働者の転換申込権行使によるものですか（1つだけ○）。また、無期契約労働者（正社員を含む）への転換者数は、労働契約法の改正以降の総計で何人ですか（数値を記入）。

※なお、無期契約労働者に正社員を含めて尋ねた設問であるため、改正労働契約法に基づきいわゆる「転換申込権」だけでなく、自社の正社員登用制度に基づく「申込権」の行使の有無を回答した企業が、含まれているとみられる点に注意する必要があります。

Main data table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), employment status (有期契約労働者, 無期契約労働者), and a grid of counts for different response categories. It includes sub-totals for '合計' and '計' for various industry groups.

問3. 雇用している有期契約労働者の形態は何か(該当すべてに○)。付問、フルタイムの契約労働者を雇用している場合、人数も教えてください(数値を記入)。

Table with columns for industry, contract type, and employee count. Rows include sectors like Manufacturing, Wholesale, and Retail, with sub-categories for contract types such as '有期契約労働者' and 'フルタイム労働者'. It includes summary statistics like mean, max, and standard deviation.

問4、有期契約労働者の契約状況（複数のケースがある場合は「人数がもっとも多いケース」）について教えてください。
(1) 1回当たりの契約期間の長さはどうなっていますか（それぞれ1つだけ○）。また、平均勤続年数はどれくらいですか（数値を記入）。

○フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., Manufacturing, Wholesale/Retail, etc.), contract type, and duration. Rows include '合計' (Total) and various industry categories like '製造業' (Manufacturing), '小売業' (Retail), etc. Columns show counts for different contract durations (e.g., 3ヶ月未満, 3ヶ月以上6ヶ月未満) and average tenure (平均勤続年数).

(2) 契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は設けていますか(それぞれ1つだけ○)。
付問①, (上限を設けている場合) 上限設定の内容を教えてください(1つだけ○。上限数値も記入)。

○フルタイム契約労働者について

Table with multiple columns: 契約更新の回数上限, 通算勤続年数の上限年数, 契約更新の回数, 通算勤続年数, etc. It contains detailed survey data for full-time contract workers across various industries and categories.

〇パートタイム契約労働者について

Table with columns for '契約更新の上限回数' (Contract Renewal Limit) and '通算勤続の上限年数' (Total Tenure Limit). Rows include '合計' (Total) and various industry categories like '製造業' (Manufacturing), '卸売業・小売業' (Wholesale/Retail), '学術研究' (Academic Research), etc. Each cell contains numerical data representing counts and percentages.

問4(2)付問②,上限はいつからありますか(1つだけ○)。
付問③,改正労働契約法の施行に伴い,上限設定の内容を変更しましたか(1つだけ○)。
付問④,「変更した」場合,変更前の上限内容も教えてください(1つだけ○。上限数値も記入)。

○フルタイム契約労働者について

Table with 10 columns: 上限を設けていない企業数, 改正労働契約法施行に伴い, 上限を設けた企業数, 変更した上限を引き上げた企業数, 変更した上限を下げた企業数, 無回答, 設定の内容を変更した企業数, 契約締結の回数, 通算勤続年数の上限がある企業数, 無回答, 無回答. Rows include industry categories like 建設業, 製造業, 卸売業, etc.

○パートタイム契約労働者について

Table with 10 columns: 上限を設けていない企業数, 改正労働契約法施行に伴い, 上限を設けた企業数, 変更した上限を引き上げた企業数, 変更した上限を下げた企業数, 無回答, 設定の内容を変更した企業数, 契約締結の回数, 通算勤続年数の上限がある企業数, 無回答, 無回答. Rows include industry categories like 建設業, 製造業, 卸売業, etc.

問6, 有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか(該当すべてに○)。

○フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), occupation (e.g., 事務職, 販売職), and response counts. Includes sub-totals for various categories like '職種の別' and '労働組合の有無'.

問6、また、活用している職種のうち、人数がもっとも多いものは何ですか（数値を記入）。

○フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), occupation (e.g., 事務職, 販売職), and number of employees. Includes sub-sections for '職種の別' (by occupation), '年齢別の主な分野' (main fields by age group), '労働形態別の主な分野' (main fields by labor form), '労働時間別の主な分野' (main fields by working hours), and '労働組合の有無' (presence of labor union).

問7、改正労働契約法で、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みに基づき、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールが規定されました（※）。このルールに対して、貴企業ではどのような対応を検討していますか（もっともあてはまるものに1つだけ）。

※「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率の推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律」（2014年4月より施行）に基づき、大学等及び研究開発法人の教員等、研究者、技術者、リサーチアドミニストレーター等については、無期契約に転換するまでの期間が10年に延長された。そのため、フルタイム・パートタイム契約労働者として、これらの対応状況を入りたる場合は、設問文の「5年」を「10年」に読み替えて回答しても構わないよう注釈。

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

Table with 11 columns: 業種, 業種別, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計. Rows include 業種別, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計.

Table with 11 columns: 業種, 業種別, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計. Rows include 業種別, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計, 業種小計, 業種大計.

業種	既に実施しているものがある		今後実施を検討中		実施予定はない		無回答	平均選択数
	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について有期契約が更新を含めて通算5年を超えないようにしていく企業計	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について有期契約が更新を含めて通算5年を超えないようにしていく企業計	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について有期契約が更新を含めて通算5年を超えないようにしていく企業計	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について有期契約が更新を含めて通算5年を超えないようにしていく企業計	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について有期契約が更新を含めて通算5年を超えないようにしていく企業計	フルタイムあるいはパートタイムの契約労働者について有期契約が更新を含めて通算5年を超えないようにしていく企業計		
合計	222	37	20	148	-	-	-	1.4
主な業種	100.0	16.7	9.0	66.7	7.7	-	-	1.5
建設業	13	1	1	11	-	-	-	1.3
製造業	100.0	7.7	1.7	84.6	-	-	-	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.4	17.3	57.7	9.6	-	-	1.3
情報通信業	12	2	2	8	-	-	-	1.0
運輸業、郵便業	100.0	16.7	16.7	66.7	-	-	-	2.0
卸売業、小売業	100.0	25.0	-	75.0	-	-	-	1.5
金融業、保険業	100.0	14.8	-	66.3	18.5	-	-	1.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	100.0	-	-	-	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.2	-	72.7	9.1	-	-	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5	2	1	-	-	-	1.5
教育、学習支援業	100.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	1.5
医療、福祉	100.0	20.0	-	70.0	10.0	-	-	1.0
複合サービス業	100.0	5.9	-	88.2	5.9	-	-	2.0
その他サービス業	8	1	-	6	1	-	-	1.2
その他	100.0	12.5	-	75.0	12.5	-	-	1.0
無回答	40	10	-	29	3	-	-	6.7
サービス業計	65	16	7	38	5	-	-	4.3
非製造業計	167	29	10	116	12	-	-	1.4
製造業	100.0	17.4	6.0	69.7	7.5	-	-	1.3
輸送用機械関連	100.0	15.4	17.3	57.7	9.6	-	-	1.3
化学関連	100.0	41.7	8.3	50.0	-	-	-	1.0
電機・電子関連	100.0	16.1	-	66.5	16.7	-	-	1.0
素材関連	100.0	16.7	2	83.3	-	-	-	3.0
その他機械関連	100.0	66.7	33.3	33.3	-	-	-	1.0
食料品関連	100.0	14.3	42.9	42.9	-	-	-	1.0
金属関連	100.0	33.3	66.7	33.3	-	-	-	1.0
その他製造	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	2.0
無回答	11	1	1	7	3	-	-	-
卸売業	27	4	-	18	5	-	-	1.5
小売業	100.0	14.8	-	66.7	18.5	-	-	1.0
専門卸	100.0	25.0	-	50.0	25.0	-	-	3.0
その他卸売	100.0	12.5	-	75.0	12.5	-	-	1.0
総合小売	100.0	14.3	-	71.4	14.3	-	-	1.0
専門小売	100.0	16.7	-	50.0	33.3	-	-	1.0
その他小売	100.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	6	1	-	3	2	-	-	-
学術研究等の主な分野	28	3	-	23	2	-	-	1.3
学術・研究機関	100.0	10.7	-	82.2	7.1	-	-	2.0
学校教育	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	1.0
その他教育・学習支援	100.0	5.6	-	88.9	5.6	-	-	1.0
専門・技術サービス	6	1	-	4	1	-	-	1.0
その他	100.0	16.7	-	66.7	16.7	-	-	1.5
無回答	14	2	-	92.9	7.1	-	-	1.5
大学が含まれている	100.0	28.6	-	71.4	-	-	-	5.0
大学は含まれていない	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0
無回答	40	10	5	22	3	-	-	1.2
労働者派遣会社や「業務請負会社」に該当する	100.0	25.0	12.5	55.0	7.5	-	-	1.3
労働者派遣会社や「業務請負会社」に該当しない	100.0	31.6	15.8	47.4	5.3	-	-	1.0
無回答	19	6	-	13	3	-	-	16.7
雇用者数	11	1	-	7	2	-	-	1.0
49人以下	100.0	9.1	9.1	63.6	18.2	-	-	1.5
50～99人	100.0	12.5	7.1	75.0	5.4	-	-	1.3
100～299人	100.0	14.9	9.2	60.5	11.8	-	-	1.7
300～499人	100.0	21.1	21.1	57.9	-	-	-	1.3
500～999人	100.0	14.3	14.3	71.4	-	-	-	1.1
1,000人以上	100.0	21.6	2.7	67.6	8.1	-	-	1.3
無回答	33	13	13	117	9	-	-	1.3
10%未満	100.0	14.9	6.8	70.3	8.1	-	-	1.3
10%～30%未満	100.0	11.1	11.1	66.7	11.1	-	-	1.2
30%～50%未満	100.0	6	-	60	6	-	-	1.0
50%～70%未満	100.0	25.0	-	75.0	-	-	-	2.0
70%～90%未満	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	1.6
90%以上	100.0	19.2	7.6	68.0	5.2	-	-	1.3
労働組合が半数代表の労働組合がある	100.0	14.9	6.8	70.3	8.1	-	-	1.3
労働組合が半数代表ではないが労働組合がある	100.0	20.0	10.9	67.3	1.8	-	-	1.0
労働組合はないが労働組合組織がある	100.0	11.1	11.1	66.7	11.1	-	-	1.2
労働組合も労働協約もない	100.0	21.1	21.1	57.9	-	-	-	1.3
無回答	100.0	21.6	2.7	67.6	8.1	-	-	1.1
労働組合がある計	100.0	18.4	9	69	6	-	-	1.5
定年再雇用以外の有期労働者も組合員に(一部含む)なっている	100.0	18.4	4	69	6	-	-	1.6
定年再雇用以外の有期労働者は組合員になっていない	100.0	15.2	4.5	72.7	7.6	-	-	1.4
無回答	100.0	-	-	100.0	-	-	-	1.0
改正労働協約法の改正内容で知っているが内容はよく分からない	100.0	19.8	6.0	68.9	5.4	-	-	1.7
改正内容がよく分からない	100.0	8.2	18.4	59.2	14.3	-	-	1.0
無回答	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	1.0
既に実施しているものがある	37	37	-	-	-	-	-	1.4
今後実施を検討中	100.0	13.5	2.1	73.0	8.1	-	-	1.3
実施予定はない	100.0	15.0	10.0	45.0	-	-	-	1.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

問7付問④, 対応方針を決める上で、ネックとなっていることは何ですか(該当すべてに○)。付問⑤, 対応方針が決まるのは、いつ頃になりそうですか(1つだけ○)。

Table with columns for business type (e.g., 建設業, 製造業), response strategy (e.g., 対応方針は未定), and average number of responses (平均選択数). Rows include various industries and detailed sub-categories.

Table with columns for business type (e.g., 建設業, 製造業), response timing (e.g., 対応方針は未定), and average number of responses (平均選択数). Rows include various industries and detailed sub-categories.

※その他の自由記述として「障害者雇用の取扱い(雇用率の関係も含めて)」「(女性が多く)他職種への人事異動が困難」「65歳を超える高齢者の取扱い(本人の健康問題との兼ね合い等)」「対象労働者が多い」「大半が生産アルバイト」「子会社のため、親会社の方針待ち」「外国人労働者であること」等。

問7付問⑦, どのような形で、無期契約にしますか(1つだけ○)。

○フルタイム契約労働者について

Table with 14 columns: 業種, フルタイム契約労働者, 既卒の正社員, 既卒以外の正社員, 既卒以外のパート労働者, パート労働者, 新規採用, その他, 無回答. Rows include 合計, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業, その他サービス業, その他, 無回答, サービス業計, 非製造業計, 製造業計, 輸送用機械関連, 化学関連, 電機・電子関連, 素材関連, その他機械関連, 食料関連, 金属関連, その他製造, 無回答, 計, 総合卸, 専門卸, その他卸売, 総合小売, 専門小売, その他小売, 無回答, 計, 学術・研究機関, 学校教育, その他教育・学習支援, 専門・技術サービス, その他, 無回答, 大学が含まれている, 大学が含まれていない, 無回答, その他サービス業 計, 労働組合がある, 労働組合がない, 労働組合がないが労働協約がある, 労働組合がないが労働協約もない, 無回答, 計, 10%未満, 10%～30%未満, 30%～50%未満, 50%～70%未満, 70%～90%未満, 90%以上, 計, 過半数代表のある労働組合がある, 過半数代表のある労働組合がない, 過半数代表がないが労働協約がある, 過半数代表がないが労働協約もない, 無回答, 計, 常勤雇用以外で定期雇用労働者も組合員(正社員)になっている, 常勤雇用以外で定期雇用労働者も組合員(パート)になっている, 常勤雇用以外で定期雇用労働者も組合員(パート)になっていない, 無回答.

○パートタイム契約労働者について

Table with 14 columns: 業種, パートタイム契約労働者, 既卒の正社員, 既卒以外の正社員, 既卒以外のパート労働者, パート労働者, 新規採用, その他, 無回答. Rows include 合計, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業, その他サービス業, その他, 無回答, サービス業計, 非製造業計, 製造業計, 輸送用機械関連, 化学関連, 電機・電子関連, 素材関連, その他機械関連, 食料関連, 金属関連, その他製造, 無回答, 計, 総合卸, 専門卸, その他卸売, 総合小売, 専門小売, その他小売, 無回答, 計, 学術・研究機関, 学校教育, その他教育・学習支援, 専門・技術サービス, その他, 無回答, 大学が含まれている, 大学が含まれていない, 無回答, その他サービス業 計, 労働組合がある, 労働組合がない, 労働組合がないが労働協約がある, 労働組合がないが労働協約もない, 無回答, 計, 10%未満, 10%～30%未満, 30%～50%未満, 50%～70%未満, 70%～90%未満, 90%以上, 計, 過半数代表のある労働組合がある, 過半数代表のある労働組合がない, 過半数代表がないが労働協約がある, 過半数代表がないが労働協約もない, 無回答, 計, 常勤雇用以外で定期雇用労働者も組合員(正社員)になっている, 常勤雇用以外で定期雇用労働者も組合員(パート)になっている, 常勤雇用以外で定期雇用労働者も組合員(パート)になっていない, 無回答.

※1 通算5年を超える有期労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り換えていくあるいは「有期労働者の適性をしながら、5年を超える前に無期契約にいく」というあるいは「雇入れの段階から無期契約にする」場合。
※2 正社員の中に複数の区分がある場合、「既卒の正社員区分」は、職種・職務や勤務地(職種・勤務地)、役職の範囲がもっとも広く、また、労働時間をもっとも長い区分を指す。その場合、「正社員(左記)以外」の既卒・新規の有期契約区分については「他の有期労働者区分」として掲載。
※3 その他の自由記述として、「既卒の正社員が、新たに無期契約区分を設置かで検討」「本人の適性・希望を踏まえて正社員がそのまま無期で対応」「5年を超える前にパートフルタイム正社員と段階的に転換」等。

〇フルタイム契約労働者について

Table with columns for age group, gender, and various job types (e.g., management, technical, clerical). Rows include 'Total' and 'Part-time conversion' counts.

〇パートタイム契約労働者について

Table with columns for age group, gender, and various job types. Rows include 'Total' and 'Part-time conversion' counts.

③勤務地・配置転換の範囲

○フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), region (e.g., 国内, 海外), and contract type (e.g., 専任, 兼務). Rows list various industries and their sub-sectors, with data points for different regions and contract types.

○パートタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), region (e.g., 国内, 海外), and contract type (e.g., 専任, 兼務). Rows list various industries and their sub-sectors, with data points for different regions and contract types.

④ (他の区分に転換せずに昇進できる) 役職の上限
○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

Table with columns for 'フルタイム契約労働者' and 'パートタイム契約労働者'. Each column has sub-columns for '役職' (Job Title) and '昇進' (Promotion) across various levels (下級, 中級, 上級). Rows include '合計' (Total), '業種' (Industry), '職別' (Occupation), '年齢' (Age), '性別' (Gender), '学歴' (Education), '労働組合' (Labor Union), and '法改正' (Legal Changes).

⑤更新上限年齢・定年の定め
○フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry (main and sub), age group (60 and below to 71 and above), and summary statistics (average, standard deviation). Rows include '現状' (Current Status) and various industry categories like '建設業', '製造業', '電気・ガス・熱供給・水道業', etc.

○フルタイム契約労働者について

Table with 22 columns (業種, 年齢, etc.) and multiple rows of data including industry categories like 建設業, 製造業, and age groups. Includes a diagram for '無期転換後' (after conversion to indefinite contract).

〇パートタイム契約労働者について

Table with columns for '現状' (Current Status), '更新上限年齢の定め' (Renewal Age Limit), '更新年齢の定めがある企業数' (Number of Companies with Renewal Age Limit), '設定年齢' (Designated Age), and various industry and demographic categories. The table is divided into sections for '業種別' (by industry), '労働形態別' (by labor form), '労働者数' (number of workers), '労働者属性' (worker attributes), and '労働者属性別' (by worker attributes).

⑧所定労働時間の長さ(週当たり平均)

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), contract type (フルタイム, パート), and average weekly working hours (e.g., 週30時間未満, 週30時間以上). Rows include various industries and sub-categories, ending with a total row (合計).

⑦時間外労働（残業や休日出勤）の発生状況

○フルタイム契約労働者について ○パートタイム契約労働者について

Table with 16 columns: Industry, Full-time employees, Part-time employees, and their respective overtime status (No overtime, Limited overtime, Significant overtime). Rows include various industries like Manufacturing, Wholesale, Retail, etc., and detailed sub-categories.

⑧特殊な勤務時間制の適用（該当すべてに〇）
〇フルタイム契約労働者について

〇パートタイム契約労働者について

Table with 24 columns: 業種, フルタイム契約労働者, パートタイム契約労働者, 業種, フルタイム契約労働者, パートタイム契約労働者. Each column contains numerical data for various industries and categories.

(ii) 処遇について

①基本賃金の形態

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

Table with multiple columns for labor categories (e.g., 製造業, 卸売業, 建設業), contract types (フルタイム, パート), and various metrics (時給, 月給, etc.). The table is organized into several major sections: 全計, 業種別の主な分野, 労働形態別の主な分野, 労働条件別の主な分野, and 労働組合別の主な分野. Each section contains detailed data for various industries and labor conditions.

②正社員と比較した基本賃金の水準
○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

Main data table with multiple columns for industry, contract type, and wage levels. Includes sub-sections for 'フルタイム契約労働者' and 'パートタイム契約労働者'.

③基本賃金以外の処遇（適用される制度）（1～10のうち該当するに○。該当がない場合は1を選択）
○フルタイム契約労働者について

Table with 20 columns: 業種, 業種別, 年齢, 退職金, 通勤手当, 家族手当, 住宅手当, 健康保険, 厚生年金, 雇用保険, 福利厚生(施設利用), 福利厚生(左記以外), 法定外休日(診断), 法定外休日(休暇), 法定外休日(その他), 無回答, 平均週換数, 業種別, 年齢, 退職金, 通勤手当, 家族手当, 住宅手当, 健康保険, 厚生年金, 雇用保険, 福利厚生(施設利用), 福利厚生(左記以外), 法定外休日(診断), 法定外休日(休暇), 法定外休日(その他), 無回答, 平均週換数.

〇パートタイム契約労働者について

Table with columns for industry, gender, and various statistical metrics (percentages, counts, averages). Rows include categories like '製造業', 'サービス業', '学術研究', etc.

◎教育訓練
○フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry, training type, and counts. Includes sub-sections for '労働者' (Workers) and '労働者以外' (Non-workers). Rows list various industries like '建設業' (Construction), '製造業' (Manufacturing), etc., and training types like '新卒採用' (New graduate hiring), '研修' (Training), etc. Each cell contains numerical data representing counts.

パートタイム契約労働者について

Main data table with columns for industry, training status, and various metrics. Includes sub-sections for '産業別' (by industry) and '労働者数' (number of workers).

パートタイム契約労働者について

Table with columns for industry, age, gender, and various labor contract types. Includes a '無期転換後' (After Indefinite Conversion) section. Rows include '合計' (Total), '主な業種' (Main Industries), '製造業' (Manufacturing), '卸売業・小売業' (Retail), '学術・研究機関' (Academic/Research), etc. Each row lists counts and percentages across different age groups (60-70+) and other demographic factors.

(ii) 処遇について

①基本賃金の形態

○フルタイム契約労働者について

○パートタイム契約労働者について

Table with 16 columns: 業種, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別. Rows include categories like 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc., with numerical data for each.

③基本賃金以外の処遇（適用される制度）（1～10のうち該当すべてに○。該当がない場合は1を選択）

○アルバイト契約労働者について

Table with columns for labor categories (e.g., 建設業, 製造業, 情報通信業), benefit types (e.g., 賞与, 退職金, 通勤手当), and response counts (e.g., 適用, 未適用). Includes a summary table at the bottom.

〇パートタイム契約労働者について

調査シリーズNo.151

Main data table with columns for '契約形態' (Contract Type), '業種' (Industry), '性別' (Gender), '年齢' (Age), '学歴' (Education), '職歴' (Experience), '年収' (Annual Income), '労働時間' (Working Hours), '就業状況' (Employment Status), '転換状況' (Transition Status), and '備考' (Remarks). Rows include '合計' (Total), '主な業種' (Main Industries), '学歴' (Education), '職歴' (Experience), '年齢' (Age), '就業状況' (Employment Status), '転換状況' (Transition Status), and '備考' (Remarks).

〇パートタイム契約労働者について

Main data table with columns for '現状' (Current) and '無期転換後' (After Indefinite Conversion), and rows for various industries and categories.

⑤教育訓練

○アルバイト契約労働者について

Main data table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), training type (e.g., 職前教育, 学術・研究機関), and various metrics (e.g., 実施している企業数, 実施していない企業数, 平均実施数).

パートタイム契約労働者について

Main data table with columns for industry, contract type, and various metrics. Includes sub-sections for 'パートタイム労働者' and 'パートタイム労働者以外の有期契約労働者'.

問10. 有期契約労働者を無期契約に転換すると、雇用管理上どのようなことが課題になると思いますか(該当すべてに○)。

問9. 有期契約労働者を無期契約に転換するメリットをどのように考えますか(該当すべてに○)。

Table with 15 columns: 業種, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別. Rows include 合計, 主な業種, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.

Table with 15 columns: 業種, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別, 業種別. Rows include 合計, 主な業種, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.

※その他の自由記述として、「正社員の労働負担の軽減」「更新事務手続きの省略」「有期雇用に抵抗がなくなる」等。

※その他の自由記述として、「人材費の(大幅な)上昇」「高齢化への対応」「人事・組織の硬直化」等。

問1 1, 有期契約労働者から、正社員に登用する制度や慣行はありますか(1つだけ○)。付問①, 制度や慣行がある場合、付問①, 過去3年間に、正社員登用者はいましたか(1つだけ○。いる場合、数値も記入)。付問②, 今後3年間における、正社員登用者の増減見通しはどうか(1つだけ○)。

〇フルタイム契約労働者について

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), employment status (e.g., 正社員に登用する), and various metrics (e.g., 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025). Includes sub-sections for '有期契約労働者' and '正社員'.

パートタイム契約労働者について

Table with columns for industry type (e.g., 製造業, 情報通信業), labor type (e.g., 正社員, パートタイム), and various statistical metrics (e.g., 従業員数, 平均年齢, 賃金). Includes a detailed legend at the top explaining the labor categories and their characteristics.

問 1 2, 反復更新で通算5年を超えた場合の無期労働契約への転換を定めた、改正労働契約法の施行に伴い、有期契約労働者から正社員に登用する制度や慣行について、何らかの見直しを行う予定はありますか(1つだけ〇)。付問、「既に見直しを行った」あるいは「今後の見直しを検討中」の場合、見直し内容は何ですか(該当すべてに〇)。

Table with 14 columns: 業種, フルタイム雇用している企業数, 既に見直しを行った, 今後は見直しを検討中, 見直しは行っていない, 無回答, 既に見直しを行った/今後は見直しを検討中の企業数, 正社員への転換を定めた制度・慣行の廃止, 正社員への転換を定めた制度・慣行の維持, 無期労働契約者数を削減, 正社員への転換要件を厳格化, その他, 平均選択数.

※その他の自由記述として、「正社員区分の増設」「正社員制度全体の見直し」「正社員登用期間の短縮化」「正社員登用の応募期間の明確化」等。

問14、有期契約労働者の今後の新規採用方針を教えてください(それぞれ1つだけ〇)。

〇採用量(採用人数)について

〇採用時の判断(人物や働きぶり等の選別)について

Table with 2 columns: 〇採用量(採用人数)について and 〇採用時の判断(人物や働きぶり等の選別)について. Each column has sub-columns for response categories like 'フルタイムあり', '増やしていく', '現状通り', etc. Rows include industry types like '建設業', '製造業', '卸売業', and employee counts.

問15. 正社員を「直接雇用かつ無期労働契約で、貴社の正社員・正規職員としている者」と定義します。正社員の中に、次のような区分はありますか（それぞれ1つずつ○）。

Table with 5 main sections: 1. 全労働者企業計, 2. 業種別, 3. 製造業の主要分野別, 4. 研究開発等の主要分野別, 5. 業種別. Each section contains columns for various categories (e.g., 職種や職務, 勤務地, 役職) and their counts across different response options.

問15付問①、「多様な正社員」区分の限定性や処遇・労働条件等について、就業規則で規定していますか。また、その内容を「多様な正社員」本人に対し、書面で明示していますか（それぞれ1つだけ○）。

Table with 2 main columns: '就業規則上の規定' and '書面による本人明示'. Each column has sub-columns for '多様な正社員区分があるか' and '規定している/いない'. Rows include industry categories (e.g., 建設業, 製造業), business type (e.g., 製造業, 卸売業), and employee characteristics (e.g., 労働組合, 雇用形態).

問15付問②，無限定正社員と多様な正社員の間で、区分を転換できる制度や慣行はありますか。制度や慣行がある場合、転換できる方向性や、過去3年間の転換実績についても教えてください（それぞれ1つだけ〇、転換実績がある場合は数値も記入）。

Table with multiple columns: 無限定正社員間での転換方向性, 転換できる方向性, 過去3年間の転換実績. Includes detailed data for industry, business type, and employee count.

○女性の割合（数値を記入）

Table with multiple columns: 無固定正社員 (いわゆる正社員), 固定正社員 (多様な正社員), and various industry categories. Columns include counts, percentages (0%, 30%, 50%, 80%, 100%), and ratios (最小値, 最大値, 中央値, 平均値, 標準偏差).

○限定正社員（多様な正社員）の職種（該当すべてに○）

Table with columns for job categories (e.g., 建設業, 製造業, 卸売業) and counts for various roles. Includes a '合計' row at the bottom.

○上記のうち、もっとも人数が多い職種番号

Table showing the most frequent job category for each of the 151 survey items, with columns for the category name and its count.

○無限定正社員（いわゆる正社員）の時間外労働（残業や休日出勤）の発生状況と時間外労働の長さ（月間平均）

Table with 10 columns: 業種, 時間外労働の有無, 時間外労働の長さ (時間), 無限定正社員, 時間外労働の有無, 時間外労働の長さ (時間), 無限定正社員, 時間外労働の有無, 時間外労働の長さ (時間), 無限定正社員. Rows include 合計, 主要業種, 製造業, 建設業, etc.

○限定正社員（多様な正社員）の時間外労働（残業や休日出勤）の発生状況と時間外労働の長さ（月間平均）

Main data table with multiple columns for response categories, time intervals (5 to 100+ hours), and summary statistics like mean and standard deviation.

○特殊な勤務時間制度の適用（1～5のうち該当すべてに○。該当がない場合は6を選択）

Table with columns for industry, employee type, and various metrics. The table is divided into sections for '無限定正社員' and '限定正社員' with sub-sections for different employee categories. It contains a large amount of numerical data across multiple rows.

○勤務地・配置転換の範囲

○(その他の区分に転換せずに昇進できる) 役職の上限

Table with columns for '勤務地・配置転換の範囲' and '役職の上限', containing counts for various job categories and locations. The table is organized into sections for '無限定正社員' and '限定正社員' with sub-categories for '国内' and '海外'.

○基本賃金の形態

Table with columns for '無限定正社員' and '限定正社員' across various industry categories like '製造業', '卸売業', '小売業', etc. Includes sub-headers for '賃金形態' and '労働条件'.

○教育訓練 (1~6のうち該当すべてに○。該当がない場合は7を選択)

Table with columns for '無限定正社員' and '限定正社員' across various industry categories. Includes sub-headers for '教育訓練' and '賃金形態'.

○基本賃金以外の処遇（適用される制度）（1～10のうち該当すべてに○。該当がない場合は1を選択）

Table with columns for industry, employee type, and various benefit categories (e.g., health insurance, pension, vacation). Rows include '合計' (Total), '製造業' (Manufacturing), 'サービス業' (Services), '学術・研究機関' (Academic/Research), and '労働組合' (Labor Union).

○無限定正社員(いわゆる正社員)の定年の定めと定年がある場合の年齢設定

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業), age groups (59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70), and counts. Includes a sub-table for '有期契約労働者' (Fixed-term employees).

○採用・補充方法(1~7のうち該当すべてに○)

Table with columns for recruitment methods (e.g., 新卒採用, 中途採用, 多様な採用) and counts. Includes a sub-table for '有期契約労働者' (Fixed-term employees).

○限定正社員(多様な正社員)の定年の定めと定年がある場合の年齢設定

Table with columns for industry (e.g., 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業), age group (e.g., 59歳以下, 60歳, 61歳), and statistical data (average, standard deviation).

○採用・補充方法(1~8のうち該当すべてに○)

Table with columns for recruitment method (e.g., 新卒学生採用, 中途採用, 多様な正社員からの転換), and statistical data (percentage, average).

問17、「多様な正社員」区分を今後、新たに導入（既にある場合は増員）する予定はありますか（1つだけ○）。付問①、新たな導入（増員）予定が「ある」場合、今、多様な正社員を導入（増員）する理由は何ですか（該当すべてに○）。

Table with columns for '導入(増員)予定' (Yes/No/Don't know) and '理由' (Reasons for introduction). Rows include industry sectors like Manufacturing, Wholesale, Retail, Education, and various sub-sectors. The table contains numerical data for each category and a detailed list of reasons for introducing diverse full-time employees.

※その他の自由記述として、「労働者の希望に沿った形で働いて欲しいから」「正社員の若返りを図りたいから」「事業の拡大に伴い、現地採用を増やすため」等

Ⅲ 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法への対応状況について

問18.2015年4月に施行された「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」では、①高度な専門的知識等を有する有期契約労働者、②定年後引き続き同一雇用される高齢者について、その能力が有効に発揮されるような雇用管理上の措置に係る計画を申請・認定された場合、改正労働契約法に伴う無期転換申請権が一定期間、発生しないこととする特例が規定されました。こうした特例が設けられたことをご存知ですか（1つだけ○）。

問19.貴社では現在、下記に該当する「高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者」を雇用していますか（1つだけ○）。付問、雇用している「高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者」の種類を教えてください（該当すべてに○）。

Table with 10 columns for response categories (e.g., 全有効回答企業計, 雇用している, 雇用していない) and 25 rows for job types (e.g., 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, etc.). Each cell contains numerical data representing counts and percentages.

問 21、貴社では現在、「定年（満 60 歳以上）後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用者）」を雇用していますか（1つだけ○）。付聞、「雇用している」場合、定年再雇用者の年齢分布を教えてください（数値を記入）。

Table with multiple columns: 全有効回答企業数, 雇用している, 雇用していない, 再雇用している, 再雇用していない, 年齢分布 (0人, 1-5人, 6-10人, etc.), 中央値, 平均値, 標準偏差, 再雇用している企業数, 年齢分布 (0人, 1-5人, 6-10人, etc.), 中央値, 平均値, 標準偏差. Rows include 合計, 業種別 (製造業, 卸売業, etc.), 業種・職種別 (電気・ガス, 運輸業, etc.), 業種・職種・雇用形態別 (製造業-生産線, etc.), 業種・職種・雇用形態・年齢別 (製造業-生産線-49歳以下, etc.).

問 2 付問, 特例の「活用予定はない」場合、定年再雇用者の無期転換権にどう対応しますか (1つだけ○)。

Table with columns for business type, counts, and response percentages. Rows include categories like '合計' (Total), '製造業' (Manufacturing), '卸売業' (Wholesale), and '業種' (Industry), with sub-categories for '主要な分野' (Main fields) and 'その他の分野' (Other fields).

問24付問②、主たる業種が「卸売業、小売業」の場合、主な分野を教えてください（1つだけ○）。

Table with 10 columns: 卸売業、小売業の企業計, 総合卸(総合商社), 専門卸(専門商社), その他卸, 総合小売(百貨、スーパー、コンビニ等), 専門小売(ドラッグストア、ホームセンター等), その他小売(食品店小売等), 無回答. Rows include 合計, 主な業種 (建設業, 製造業, etc.), 卸売業、小売業の主な分野, 製造業の主な分野, 卸売業、小売業の主な分野, 学術研究の主な分野, 従業員数, フルタイムパート, 性別, 労働組合の有無, 就業形態, 雇用形態, 就業形態.

問24付問③、主たる業種が「学術研究、専門・技術サービス業」でない「教育、学習支援業」の場合、主な分野を教えてください（1つだけ○）。また、主な分野が「学術・研究機関」あるいは「学校教育」の場合、大学が含まれていますか。

Table with 10 columns: 学術研究、専門・技術サービス業, 学術・研究機関, 学校教育, その他教育・学習支援, 専門・技術サービス, その他学術・技術サービス, 無回答. Rows include 合計, 学術研究、専門・技術サービス業の主な分野, 学術・研究機関, 学校教育, その他教育・学習支援, 専門・技術サービス, その他学術・技術サービス, 大学が含まれている, 大学が含まれていない, 無回答, その他サービス業, 従業員数, フルタイムパート, 性別, 労働組合の有無, 就業形態, 雇用形態, 就業形態.

問24付問④、主たる業種が「その他サービス業(他に分類されないもの)」の場合、「労働者派遣会社」や「業務請負会社」に該当しますか。

Table with 7 columns: その他サービス業(他に分類されないもの)の企業計, 該当する, 該当しない, 無回答. Rows include 合計, その他サービス業の主な分野, 労働者派遣会社, 業務請負会社, その他サービス業, 従業員数, フルタイムパート, 性別, 労働組合の有無, 就業形態, 雇用形態, 就業形態.

問 25、雇用者（正社員及び直接雇用の非正社員の合計）は何人ですか（1つだけ○）。

問 26、労働組合や労使協議機関はありますか。付聞、労働組合や労使協議機関がある場合、組合員の範囲も教えてください（それぞれ1つだけ○）。

Table with columns for age groups (49人以下 to 1,000人以上) and rows for various industries and labor union status.

Table with columns for labor union status (全労組あり to 無回答) and rows for various industries and labor union status.

Table with columns for labor union status (労働組合あり to 労働組合なし) and rows for various industries and labor union status.

問27、貴企業の事業所数(本社含む)を教えてください。2ヶ所以上の場合、事業所の展開範囲も教えてください(それぞれ1つだけ〇)。

問28、企業設立年をご記入ください(数値を記入)。

問29、貴企業の過去3年間の経営状況について教えてください(1つだけ〇)。

Large data table with multiple columns for business statistics, including counts of establishments, expansion status, founding years, and operating conditions. The table is organized into several major sections corresponding to the questions above.

JILPT 調査シリーズ No.151

改正労働契約法とその特例に、企業はどう対応しようとしているのか
多様な正社員の活用状況・見通しは、どうなっているのか

—「改正労働契約法とその特例への対応状況 及び
多様な正社員の活用状況に関する調査」結果—

発行年月日 2016年5月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査・解析部 TEL:03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2016 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)